

参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告納税額 がある方	(+ 3.3) 157,682	(▲ 4.7) 150,309	(+ 2.0) 153,374	(▲ 7.6) 141,688	(▲ 19.0) 114,705
還付申告	(▲ 1.6) 292,562	(+ 2.0) 298,504	(▲ 0.4) 297,429	(▲ 4.5) 284,054	(+ 5.3) 299,046
申告納税額 がない方	(+ 3.7) 65,934	(+ 5.5) 69,539	(▲ 3.2) 67,345	(▲ 10.2) 60,476	(+ 68.8) 102,071
合 計	(+ 0.5) 516,178	(+ 0.4) 518,352	(▲ 0.0) 518,148	(▲ 6.2) 486,218	(+ 6.1) 515,822

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、万円)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
納税人員	(+ 3.3) 157,682	(▲ 4.7) 150,309	(+ 2.0) 153,374	(▲ 7.6) 141,688	(▲ 19.0) 114,705
所得金額	(+ 11.6) 91,200,486	(▲ 7.8) 84,046,175	(+ 1.7) 85,439,954	(▲ 5.8) 80,449,956	(+ 11.8) 89,967,376
申告納税額	(+ 17.1) 6,110,951	(▲ 9.5) 5,528,328	(▲ 2.1) 5,411,000	(▲ 6.7) 5,050,838	(+ 30.0) 6,564,717

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人				増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	515,822	114,705	299,046	102,071	+ 6.1	▲ 19.0	+ 5.3	+ 68.8
事業所得者	(16.5) 85,005	(25.0) 28,619	(6.9) 20,706	(35.0) 35,680	+ 9.0	▲ 21.1	+ 19.6	+ 46.2
その他所得者	(83.5) 430,817	(75.0) 86,086	(93.1) 278,340	(65.0) 66,391	+ 5.5	▲ 18.3	+ 4.3	+ 84.0
不動産所得者	(4.8) 24,788	(11.6) 13,280	(1.2) 3,553	(7.8) 7,955	+ 2.8	▲ 20.2	+ 43.7	+ 59.4
給与所得者	(46.3) 238,581	(48.0) 55,034	(51.3) 153,478	(29.5) 30,069	+ 3.7	▲ 10.6	▲ 2.6	+ 176.0
雑所得者	(29.0) 149,845	(9.3) 10,659	(37.5) 112,144	(26.5) 27,042	+ 8.1	▲ 48.6	+ 14.0	+ 39.0
上記以外	(3.4) 17,603	(6.2) 7,113	(3.1) 9,165	(1.3) 1,325	+ 13.3	+ 9.8	+ 10.1	+ 79.8

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、前年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額				
			納税			還付	納税	還付		
	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%
合計	189,960,799	89,967,376	87,406,844	6,564,717	2,380,729	+ 14.5	+ 11.8	+ 8.6	+ 30.0	+ 12.1
事業所得者	(13.3) 25,225,550	(18.7) 16,811,749	(5.5) 4,765,463	(24.4) 1,600,834	(21.6) 514,293	+ 13.2	▲ 0.3	+ 23.3	+ 3.8	+ 16.3
その他所得者	(86.7) 164,735,248	(81.3) 73,155,627	(94.5) 82,641,381	(75.6) 4,963,882	(78.4) 1,866,436	+ 14.7	+ 15.1	+ 7.8	+ 41.5	+ 10.9
不動産所得者	(4.8) 9,156,646	(8.6) 7,705,745	(0.7) 639,294	(10.7) 700,599	(0.6) 15,388	+ 5.2	▲ 3.8	+ 78.9	▲ 2.1	+ 21.2
給与所得者	(58.1) 110,395,639	(44.6) 40,104,010	(72.9) 63,745,063	(18.3) 1,201,741	(51.0) 1,213,330	+ 7.7	+ 4.1	+ 3.3	+ 8.9	+ 6.0
雑所得者	(10.7) 20,309,508	(4.2) 3,747,785	(17.3) 15,109,414	(3.3) 217,898	(17.1) 406,869	+ 13.4	▲ 22.0	+ 21.9	+ 43.6	+ 19.0
上記以外	(13.1) 24,873,456	(24.0) 21,598,086	(3.6) 3,147,610	(43.3) 2,843,644	(9.7) 230,848	+ 71.7	+ 76.4	+ 42.9	+ 84.9	+ 26.4

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、前年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり
土地等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	8,868	6,309	5,757,870	913	10,895	7,755	6,987,871	901	+ 22.9	+ 22.9	+ 21.4	▲ 1.3

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり
株式等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	10,414				9,250				▲ 11.2			
	24,022	13,191	5,677,112	430	24,930	15,181	13,908,274	916	+ 3.8	+ 15.1	+ 145.0	+ 112.9

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和5年分			令和6年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(96.5)	外428,820		(96.5)	外 538,193				
	40,665	1,517,274	37	47,574	1,908,707	40	+ 17.0	+ 25.8	+ 7.5
還付申告	(3.5)	外16,690		(3.5)	外18,363				
	1,461	59,188	41	1,706	65,066	38	+ 16.8	+ 9.9	▲ 5.9
合 計	42,126	-	-	49,280	-	-	+ 17.0	-	-

(注) 1 令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:人)

	令和5年分			令和6年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
インボイス発行事業者	46,987	37,505	15,063	51,521	45,187	18,153

(注) 1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌3月末日時点の登録状況に基づき集計したもの。

なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)と行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれる。

2 申告人員は、令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	1人 当たり
暦年課税	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	8,617	6,795	357,685	53	8,091	6,575	275,076	42	▲ 6.1	▲ 3.2	▲ 23.1	▲ 20.5
特例税率	4,412	4,033			4,029	3,706			▲ 8.7	▲ 8.1		
一般税率	4,205	2,762			4,062	2,869			▲ 3.4	+ 3.9		
相続時精算課税	981	65	77,875	1,198	1,801	124	207,303	1,672	+ 83.6	+ 90.8	+ 166.2	+ 39.5
合計	9,598	6,860	435,561	63	9,892	6,699	482,379	72	+ 3.1	▲ 2.3	+ 10.7	+ 13.4

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6一付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和5年分			令和6年分			増減率		
申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
1,507	1,168,337	1,116,346	1,275	973,854	912,569	▲ 15.4	▲ 16.6	▲ 18.3

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
確定申告人員	516,178	518,352	518,148	486,218	515,822
e-Tax利用人員	(57.8%) 298,187	(60.3%) 312,702	(68.6%) 355,700	(73.2%) 356,139	(76.6%) 394,937
自宅等からのe-Tax	(35.8%) 184,896	(40.4%) 209,663	(46.0%) 238,380	(50.2%) 243,885	(54.1%) 279,186
納税者による送信	(12.7%) 65,359	(17.2%) 89,345	(22.7%) 117,859	(26.6%) 129,221	(30.9%) 159,307
マイナンバーカード方式での送信	(5.0%) 26,063	(8.7%) 45,273	(14.4%) 74,668	(18.2%) 88,425	(23.5%) 121,251
ID・パスワード方式での送信	(7.2%) 37,276	(7.9%) 41,158	(7.3%) 37,769	(7.3%) 35,469	(6.1%) 31,500
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 2,020	(0.6%) 2,914	(1.0%) 5,422	(1.1%) 5,327	(1.3%) 6,556
税理士による代理送信	(23.2%) 119,537	(23.2%) 120,318	(23.3%) 120,521	(23.6%) 114,664	(23.2%) 119,879
確定申告会場からのe-Tax	(14.8%) 76,565	(11.7%) 60,783	(11.7%) 60,560	(11.4%) 55,667	(10.5%) 54,261
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 7,633	外 10,218	外 6,104	外 3,415	外 2,827
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(7.1%) 36,726	(8.2%) 42,256	(11.0%) 56,760	(11.6%) 56,587	(11.9%) 61,490

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
スマートフォン等を利用した申告人員	25,059	45,691	78,240	93,311	115,786
自宅からe-Taxで提出	17,443	29,803	48,698	58,632	78,997
マイナンバーカード方式での送信	7,704	16,116	35,340	45,236	68,193
ID・パスワード方式での送信	9,739	13,687	13,358	13,396	10,804

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
利用人員	56	6,088	24,700	33,589	57,071

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考3) 令和6年分所得税等の確定申告における年代別のe-Tax利用状況

(単位:人)

年代	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
利用人員	(80.7%) 18,499	(83.9%) 37,655	(83.0%) 55,905	(79.6%) 70,254	(75.5%) 90,812	(72.1%) 87,284	(67.6%) 34,528

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、年代別の確定申告人員に対するe-Taxの利用割合である。
3 年代別の利用人員及び利用割合は、一部概算により算定している。

(参考4) 自宅等からのICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況 (単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等からのICT利用	(56.0%) 288,897	(59.6%) 308,993	(61.8%) 320,443	(64.9%) 315,412	(66.3%) 342,007
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	109,039	111,514	113,656	109,307	117,858
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	75,857	98,149	124,724	134,578	161,328
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	104,001	99,330	82,063	71,527	62,821

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告人員	10,360	11,339	10,398	9,598	9,892
e-Tax利用人員	(56.6%) 5,862	(59.4%) 6,738	(63.1%) 6,560	(67.3%) 6,461	(74.4%) 7,361
自宅等からのe-Tax	(43.1%) 4,461	(46.3%) 5,250	(49.8%) 5,178	(53.3%) 5,111	(64.3%) 6,364
確定申告会場からのe-Tax	(13.5%) 1,401	(13.1%) 1,488	(13.3%) 1,382	(14.1%) 1,350	(10.1%) 997
【参考】書面申告人員	(43.4%) 4,498	(40.6%) 4,601	(36.9%) 3,838	(32.7%) 3,137	(25.6%) 2,531
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.5%) 158	(1.4%) 164	(1.3%) 133	(0.9%) 89	(0.5%) 46

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からのICTを利用した贈与税の申告書の申告状況 (単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等からのICT利用	(67.2%) 6,964	(73.0%) 8,278	(68.5%) 7,125	(74.2%) 7,126	(79.5%) 7,861
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	3,912	4,350	4,096	3,802	4,145
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	549	900	1,082	1,309	2,219
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	2,503	3,028	1,947	2,015	1,497

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況

(単位:万円、人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
寄附金控除 (所得控除)	690,579 54,814	827,095 67,235	952,803 78,789	986,173 82,773	1,249,716 96,661
寄附金控除 (税額控除)	19,135 11,984	19,257 11,798	19,161 12,491	17,973 11,635	20,196 12,182
合計	62,801	74,864	86,276	89,541	103,037

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況

(単位:万円、人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
雑損控除 (所得控除)	28,557 503	32,518 573	148,378 710	165,120 755	3,010,237 8,040
災害減免額 (税額控除)	324 117	609 160	941 148	1,068 149	4,746 420

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
医療費控除	151,284	151,773	153,368	148,853	154,842
セルフメディケーション 税制による特例	432	455	716	825	882

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表12) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

(単位:人、万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告人員	1,692	727	760	1,555
「その他の 雑所得」の金額	547,150	86,563	67,174	243,311

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。
3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。